

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## UBS 地方銀行株ファンド

第13期 運用報告書（全体版）  
決算日 2017年12月20日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## \* 最近 5 期の運用実績 \*

決 算 期	基 準 価 額 ( 分 配 落 )	税 込 金 期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		分 配	騰 落			
9 期 (2015年12月21日)	円 9,544	円 0	% △15.4	% 99.0	% —	百万円 7,305
10期 (2016年 6月20日)	6,204	0	△35.0	98.2	—	4,799
11期 (2016年12月20日)	8,715	0	40.5	99.3	—	5,531
12期 (2017年 6月20日)	8,313	0	△ 4.6	98.7	—	4,859
13期 (2017年12月20日)	9,029	0	8.6	99.6	—	4,636

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2017年 6月20日	円 8,313	% —	% 98.7	% —
6月末	8,345	0.4	99.4	—
7月末	8,139	△2.1	99.9	—
8月末	7,774	△6.5	100.1	—
9月末	8,405	1.1	98.9	—
10月末	8,804	5.9	99.6	—
11月末	8,413	1.2	99.2	—
(期 末) 2017年12月20日	9,029	8.6	99.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額の推移＞  
(2017年6月20日～2017年12月20日)



■基準価額は期首比で716円値上がりました。なお、基準価額の騰落率は+8.6%となりました。

## 投資環境について

### ■日本株式市場

当期の日本株式市場は、大幅上昇しました。期の前半は、夏場にかけての北朝鮮情勢の緊迫化などを受け投資家のリスク回避の動きが続いたことから、日本株式は軟調な展開となりました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績と景気動向に加え、衆議院選挙の結果を受けた国内政治の安定などがプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新し期末を迎えました。

## 運用経過

### ＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

## ■組入上位10銘柄（銘柄数合計：43銘柄）

	銘 柄	業 種	国／地域	比率 (%)
1	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	日本	9.5
2	千葉銀行	銀行業	日本	7.9
3	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	日本	6.0
4	静岡銀行	銀行業	日本	4.8
5	広島銀行	銀行業	日本	3.9
6	群馬銀行	銀行業	日本	3.8
7	京都銀行	銀行業	日本	3.8
8	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	日本	3.7
9	山口フィナンシャルグループ	銀行業	日本	3.5
10	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	日本	3.4

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

■当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の上昇）などのプラス（上昇）要因により値上がりしました。主な上昇要因は、国内外での堅調な企業業績と景気動向を受けて、株式市場が上昇したことなどです。

## &lt;ベンチマークとの差異について&gt;

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 分配金について

■当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基いて運用いたします。

## 分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第13期
	2017年6月21日～2017年12月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	235円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <投資環境の見通し>

■2018年は英国の欧州連合（EU）離脱とトランプ政権に再度注視する必要があると考えられます。英国のEU離脱協議に関しては、2018年10月までに合意形成がなされない場合には「交渉決裂」や「無秩序な離脱」の可能性が高まります。また、米国では11月に中間選挙が予定されているため、米トランプ政権が政治的実績作りに注力するあまり、政権内の不協和音顕在化や諸外国との関係悪化などを招く可能性もあります。特に、ブラジル・メキシコといった中南米諸国で大統領選挙が予定されており、米国の「アメリカ・ファースト」政策が、結果として対米強硬派の躍進を生み出す可能性がある点には注意が必要です。一方、堅調な米中経済が日本・欧州に波及するとともに、コモディティ価格の上昇が資源国経済の回復に寄与していることから、世界経済は底堅い推移が続くものとみています。この様な環境下、日本企業の業績はおおむね好調に推移しており、引き続き日本株の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

### <今後の運用方針>

■当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

## \* 1万口当たりの費用明細 \*

項 目	当期 2017/6/21～2017/12/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.682%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,313円です。
（投信会社）	(27)	(0.325)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.325)	運用報告書等各种書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	( 2)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.030	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	( 1)	(0.018)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	( 0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	61	0.737	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

\* 期中の売買及び取引の状況 \* （自 2017年6月21日 至 2017年12月20日）  
株 式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	2,041 (△2,231)	1,500,590 ( )	2,926	2,052,858

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切り捨て。

（注3）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## \* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,553,448千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,643,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.76

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## \* 主要な売買銘柄 \* (自 2017年6月21日 至 2017年12月20日)

## 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ほくほくフィナンシャルグループ	68.8	121,139	1,760	七十七銀行	47.5	103,339	2,175
コンソルディア・フィナンシャルグループ	208	118,243	568	滋賀銀行	163	96,468	591
京都銀行	53.9	101,410	1,881	京都銀行	44.6	87,977	1,972
南都銀行	31.9	101,333	3,176	伊予銀行	91.5	84,994	928
群馬銀行	140.9	94,619	671	千葉銀行	89	75,518	848
七十七銀行	125.2	90,168	720	広島銀行	139.4	75,235	539
めぶきフィナンシャルグループ	159.6	73,354	459	コンソルディア・フィナンシャルグループ	113.7	69,006	606
池田泉州ホールディングス	162.2	70,115	432	大垣共立銀行	32.1	66,935	2,085
広島銀行	74.4	65,783	884	めぶきフィナンシャルグループ	152.7	66,052	432
北洋銀行	174.3	61,324	351	紀陽銀行	33.2	65,053	1,959

(注) 金額は受け渡し代金。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2017年6月21日 至 2017年12月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産明細表 \* (2017年12月20日現在)

## 国内株式

## 上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (100.0%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	312.9	319.8	157,021
東京TYフィナンシャルグループ	26.9	24.1	81,217
九州フィナンシャルグループ	90.5	94.7	66,763
コンソルディア・フィナンシャルグループ	536.4	630.7	442,120
西日本フィナンシャルホールディングス	—	29.5	40,680
第四銀行	141	3.6	18,864
北越銀行	9.6	—	—
千葉銀行	449	379	364,977
群馬銀行	160.7	246.7	176,390
武蔵野銀行	13.9	13.5	51,300
七十七銀行	254	46.1	131,938
岩手銀行	—	3.9	18,115
東邦銀行	44	52.3	21,443
みちのく銀行	176	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	510	431	277,133
静岡銀行	224	185	221,260
十六銀行	130	25.4	87,122
スルガ銀行	66.6	52.7	129,694

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二銀行	259.9	228.7	153,915
山梨中央銀行	225	219	110,595
大垣共立銀行	307	9.4	27,466
北國銀行	209	17.6	80,872
滋賀銀行	163	12	7,176
南都銀行	14.7	32.8	103,976
百五銀行	267	165.7	91,466
京都銀行	130	28.1	175,063
紀陽銀行	33.2	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	53.8	94.9	173,097
広島銀行	387	185.5	181,604
山陰合同銀行	20.1	—	—
中国銀行	2.5	17.5	27,125
伊予銀行	140.8	52.9	50,307
百十四銀行	237	269	100,875
阿波銀行	147	72	52,200
大分銀行	264	18.3	82,716
宮崎銀行	155	15.7	61,151
沖縄銀行	0.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
琉球銀行	10.3	—	—
山口フィナンシャルグループ	128	116	161,240
名古屋銀行	13.8	19.1	86,427
北洋銀行	275.1	312.3	120,235
愛知銀行	6.1	—	—
愛媛銀行	16.9	7.5	10,357
みなと銀行	—	6.8	14,416
京葉銀行	209	169	88,725
栃木銀行	217.4	110.4	52,108
東和銀行	858	44.6	68,238
トモニホールディングス	—	68.8	41,073
フィデアホールディングス	569.5	418.5	85,374
池田泉州ホールディングス	193.9	294.3	123,606
合 計	株 数・金 額	8,660	5,544
	銘柄数<比率>	46	43
			<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

### \* 投資信託財産の構成 \*

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,617,451	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	279,229	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,896,680	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。



## \* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,896,680,201円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,464,367
株 式 (評価額)	4,617,451,100
未 収 入 金	259,764,734
(B) 負 債	259,783,617
未 払 金	176,469,046
未 払 解 約 金	50,357,539
未 払 信 託 報 酬	31,562,839
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	1,394,143
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,636,896,584
元 本	5,135,290,370
次 期 繰 越 損 益 金	△ 498,393,786
(D) 受 益 権 総 口 数	5,135,290,370口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,029円

[元本増減]

期首元本額	5,845,691,813円
期中追加設定元本額	603,548,091円
期中一部解約元本額	1,313,949,534円
1口当たり純資産額	0.9029円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は498,393,786円です。	

## \* 損益の状況 \*

(自2017年6月21日 至2017年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,099,814円
受 取 配 当 金	41,113,104
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	431
支 払 利 息	△ 13,718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	359,854,278
売 買 益	458,762,445
売 買 損	△ 98,908,167
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,956,982
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	367,997,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△515,034,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△351,356,447
(配 当 等 相 当 額)	( 28,611,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△379,967,829)
(G) 計 (D+E+F)	△498,393,786
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△498,393,786
追 加 信 託 差 損 益 金	△351,356,447
(配 当 等 相 当 額)	( 28,611,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△379,967,829)
分 配 準 備 積 立 金	92,548,972
繰 越 損 益 金	△239,586,311

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,721,723円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,611,382円)および分配準備積立金(54,827,249円)より分配対象収益は121,160,354円(10,000口当たり235円)ですが、分配を行っておりません。